



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
 コード番号 2664 URL http://www.cawachi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣 TEL 0285-32-1131
 四半期報告書提出予定日 2020年1月27日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年3月16日～2019年12月15日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	201,853	0.4	3,841	0.6	4,546	△4.6	2,924	0.4
2019年3月期第3四半期	201,129	△1.1	3,816	△8.5	4,763	△4.5	2,912	△9.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,916百万円 (1.7%) 2019年3月期第3四半期 2,868百万円 (△10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	130.06	129.96
2019年3月期第3四半期	127.72	127.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	187,416	93,788	50.0	4,203.07
2019年3月期	182,944	92,878	50.7	4,070.17

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 93,717百万円 2019年3月期 92,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年3月16日～2020年3月15日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,000	0.5	4,800	10.1	5,900	6.9	3,700	83.5	163.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、2019年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	24,583,420株	2019年3月期	24,583,420株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,286,092株	2019年3月期	1,778,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	22,483,527株	2019年3月期3Q	22,804,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年3月16日～2019年12月15日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかに回復基調は続いたものの、米国政策による貿易摩擦問題や英国EU離脱問題等の地政学的リスクの高まり等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費につきましては、緩やかに持ち直しの動きが見られ、消費税増税による一時的な駆け込み消費は発生したものの、度重なる台風による被害等の影響もある中、原材料高や各種コスト増等による物価への影響や各種税率の変更等、将来の各種負担増への懸念等から、節約志向は続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店増に加え、異業種・異業態間における価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアにおける出退店を進めてまいりました。また競争激化に対応するため、販売価格や品揃えの見直しを図る一方、専門性強化を図るため、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、茨城県に3店舗、栃木県に2店舗、秋田県、山形県、福島県に各1店舗、計8店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、岩手県、山形県、茨城県、長野県に各1件、計4件を既存店に併設いたしました。なお、岩手県の2店舗、茨城県、静岡県の各1店舗、計4店舗を退店いたしました。これにより当社グループの店舗数は、計338店舗(内、調剤併設115店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,018億53百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は38億41百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は45億46百万円(前年同期比4.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億24百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

なお、当期より、新ポイントカードへの切り替えを進めており、旧ポイントカードからの切り替えを含めたポイントに係る会計処理を行っております。こちらにつきましては、P.7の追加情報記載(ポイント引当金)のとおりとなります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,874億16百万円(前期末比44億72百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は936億28百万円(同35億61百万円増)となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は937億88百万円(同9億10百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加があったものの自己株式を取得したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は50.0%(同0.7ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月25日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,412	31,320
売掛金	3,579	5,433
商品	31,515	31,733
貯蔵品	30	42
その他	5,406	5,665
流動資産合計	68,944	74,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,845	41,701
土地	50,777	50,763
その他(純額)	4,324	4,024
有形固定資産合計	96,947	96,490
無形固定資産		
その他	4,909	4,827
無形固定資産合計	4,909	4,827
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,478	8,243
その他	3,664	3,659
投資その他の資産合計	12,143	11,903
固定資産合計	114,000	113,221
資産合計	182,944	187,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,289	40,235
短期借入金	-	200
1年内返済予定の長期借入金	11,431	11,344
未払法人税等	1,283	650
賞与引当金	1,085	1,968
ポイント引当金	381	807
災害損失引当金	-	7
その他	7,156	7,549
流動負債合計	59,627	62,762
固定負債		
長期借入金	19,677	19,272
退職給付に係る負債	7,037	7,328
ポイント引当金	-	510
資産除去債務	2,632	2,717
その他	1,092	1,036
固定負債合計	30,439	30,866
負債合計	90,066	93,628

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,885	14,885
利益剰余金	68,391	70,289
自己株式	△3,441	△4,434
株主資本合計	92,837	93,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△24
その他の包括利益累計額合計	△17	△24
新株予約権	58	71
純資産合計	92,878	93,788
負債純資産合計	182,944	187,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)
売上高	201,129	201,853
売上原価	157,582	158,457
売上総利益	43,547	43,395
販売費及び一般管理費	39,730	39,554
営業利益	3,816	3,841
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	5	4
受取手数料	599	620
太陽光売電収入	181	165
その他	428	203
営業外収益合計	1,243	1,017
営業外費用		
支払利息	61	52
支払手数料	109	126
減価償却費	76	63
その他	49	69
営業外費用合計	296	312
経常利益	4,763	4,546
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	6	-
受取保険金	-	95
その他	-	67
特別利益合計	6	166
特別損失		
固定資産売却損	98	53
固定資産除却損	14	20
災害による損失	-	167
その他	17	-
特別損失合計	130	241
税金等調整前四半期純利益	4,640	4,471
法人税等	1,728	1,547
四半期純利益	2,912	2,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,912	2,924

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)
四半期純利益	2,912	2,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△7
その他の包括利益合計	△43	△7
四半期包括利益	2,868	2,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,868	2,916

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式511,300株の取得を行い、その他、単元未満株式の買取が66株、新株予約権の行使による減少が3,800株ありました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9億92百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が44億34百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(ポイント引当金)

ポイントに係る会計処理について、当社の新ポイントカード切り替えにより、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。この結果、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9億39百万円減少しております。

(災害損失引当金)

2019年9月に発生した「台風15号」及び10月に発生した「台風19号」による設備の損傷等に伴い、設備の復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、不動産賃貸取引に係る賃貸収入は、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示するとともに、関連する原価は「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」、「営業外費用」の「賃貸収入原価」及び「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、テナント等への賃貸業を事業の一つとして位置づけ、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示しておりました6億45百万円を「売上高」として、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」に表示しておりました0百万円、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示しておりました2億54百万円及び「減価償却費」に表示しておりました32百万円を「売上原価」として組み替えております。